


説明資料 (第2稿)での記載箇所	章項目	5.3.1	ページ	p.38	行	36行目
事業名	淀川高規格堤防整備事業		河川名	芥川		
府 県	大阪府	市町村	高槻市	地先	津之江	

<p>現状の課題</p> <p>破堤による被害ポテンシャルは現在においても増大し続けており、破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等、ダメージを受けることになる。</p>	<p>河川整備の方針</p> <p>高規格堤防</p> <p>まちづくりと一体になった整備の調整が図られた箇所を実施する。また、実施にあたっては、円滑に事業推進できるよう関係機関との連携を図る。</p>
--	--

<p>位置図</p> 	<p>具体的な整備内容</p> <p>高規格堤防</p> <p>地元住民、関係行政機関と調整中である津之江地区の早急な事業着手を目指す</p>
	<p>事業の数量 諸元等</p> <p>(住宅建替と一体的に整備及び墓地の基盤嵩上げ)</p> <p>延長 450m、面積 3.9ha</p> <p>1期工事盛土 8万m³</p> <p>2期工事盛土 4万m³</p>
	<p>うち整備計画期間内の数量 諸元等</p> <p>1期工事盛土 8万m³</p> <p>2期工事盛土 4万m³</p>
<p>事業費</p> <p>全体事業費 約 36億円</p> <p>・うち執行済 約 1億円</p> <p>・うち整備計画期間内 約 35億円</p> <p>・うち整備計画期間以降 0円</p>	

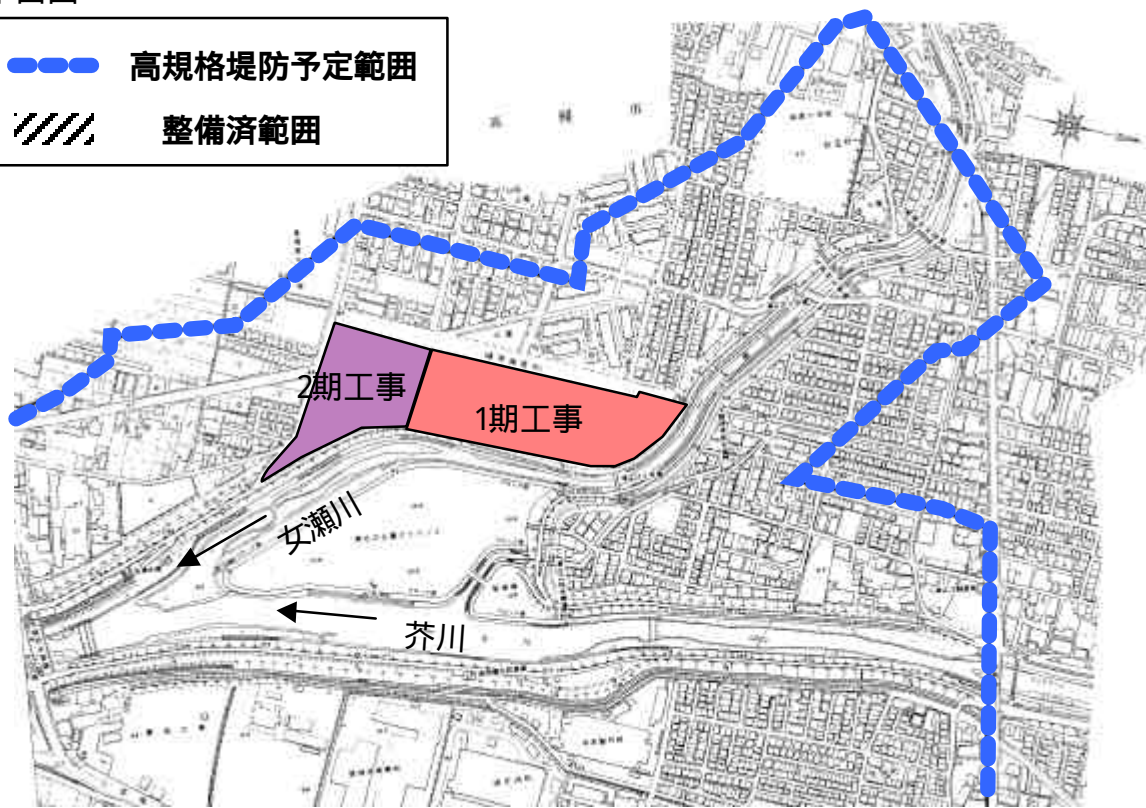
スケジュール

== 実施

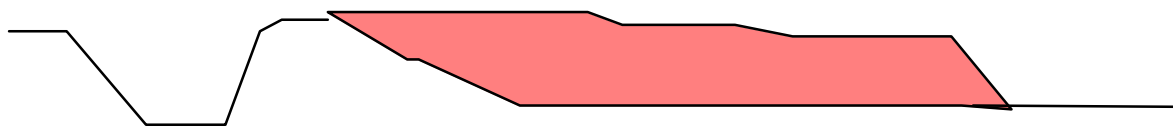
	H15	H17	H19	H21	H23	H25
1期工事	○	—	○			
2期工事		○	—	○		

平面図

●●●● 高規格堤防予定範囲
//// 整備済範囲



横断面図

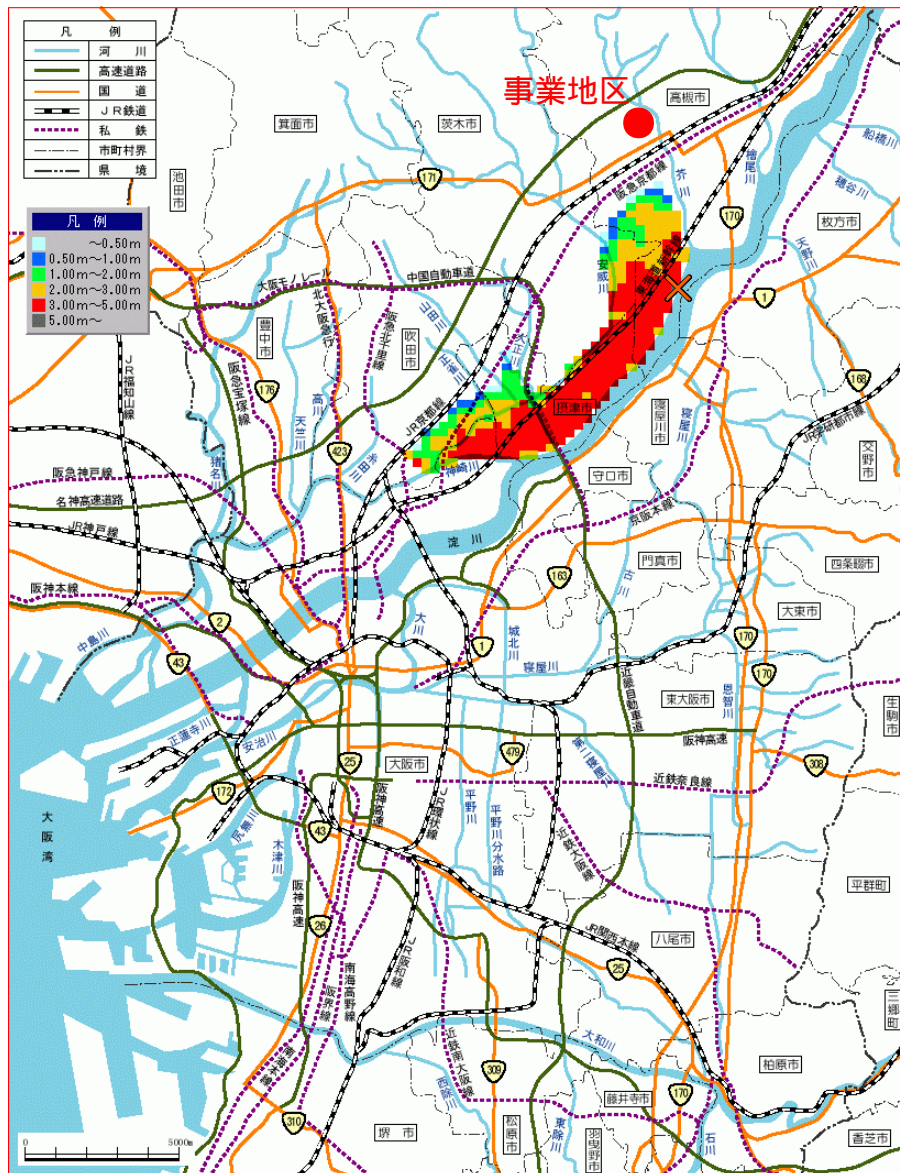


整備効果

- ・当地区を整備することにより、破堤による壊滅的な洪水被害(下表と下図は当地区を流れる女瀬川が淀川と合流する地点で破堤した場合の被害予測)を回避する。
- ・高規格堤防と市街地との一体整備によって、これまで高い堤防で隔てられていた市街地と河川に連続性を持たせ、良好な水辺環境を創出する。
- ・府営住宅跡地整備により良好な住環境を創出する。

想定氾濫被害 (昭和28年台風13号型の2倍降雨)	
破堤地点	淀川右岸 24.0k
被害額	4兆 1,000億円
浸水面積	2,400ha
被災人口	14万人
浸水家屋	49,000戸

浸水想定区域図



提案理由

大阪府営住宅跡地整備と一体となり高規格堤防を整備することについては、地域住民、関係行政機関と調整が図られた後、実施する。

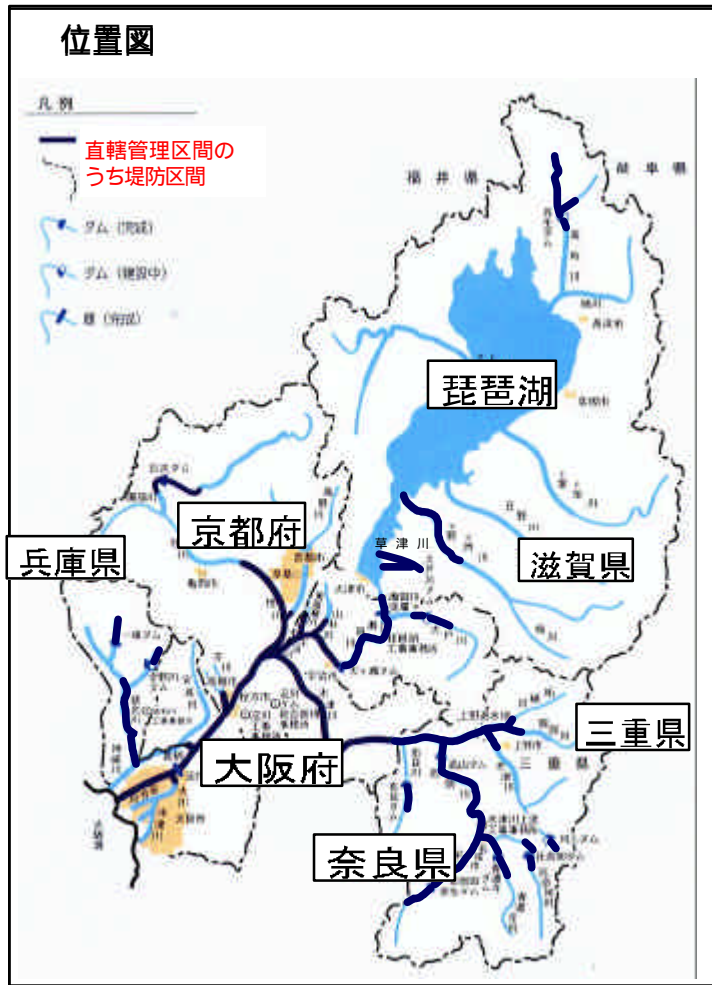
調整経緯

- 平成 4年度 大阪府と調整を開始する。
- 平成 8年度 隣接する墓地管理組合と調整を開始する。
- 平成 11年度 大阪府、墓地管理組合とスーパー堤防との共同整備について合意する。
- 平成 12年度 周辺自治会から、建物計画及び盛土端部構造について見直しを求められる。
- 平成 13年度 盛土端部を擁壁から法面へと変更することに決定する。
- 平成 14年度 大阪府営住宅建設をとりやめ、戸建住宅を基本とした跡地利用とすることとなる。周辺自治会に計画変更について再説明開始。
- 平成 15年度 周辺自治会との合意形成後、盛土着手予定。

説明資料(第2稿)での記載箇所		章項目	5.3.1	ページ	p.38	行	38行目
事業名	堤防補強		河川名	淀川			
府 県	大阪府	市町村	沿川市町		地先	-	

現状の課題
 堤防は必ずしも防災構造物としての安全性について十分な信頼性を有しているとはいえない。破堤による被害ポテンシャルは現在においても増大し続けており、破堤すれば、人命が失われ、家屋等が破壊され、ライフラインが途絶する等、ダメージを受けることになる。

河川整備の方針
 堤防補強
 高規格堤防整備区間及び緊急な対策が必要な区間において堤防補強を実施する。併せて対策効果のモニタリングを実施する。実施の優先度は、破堤したときの背後地への被害影響、堤防危険度を考慮して、緊急堤防補強区間を選定し優先的に実施する。

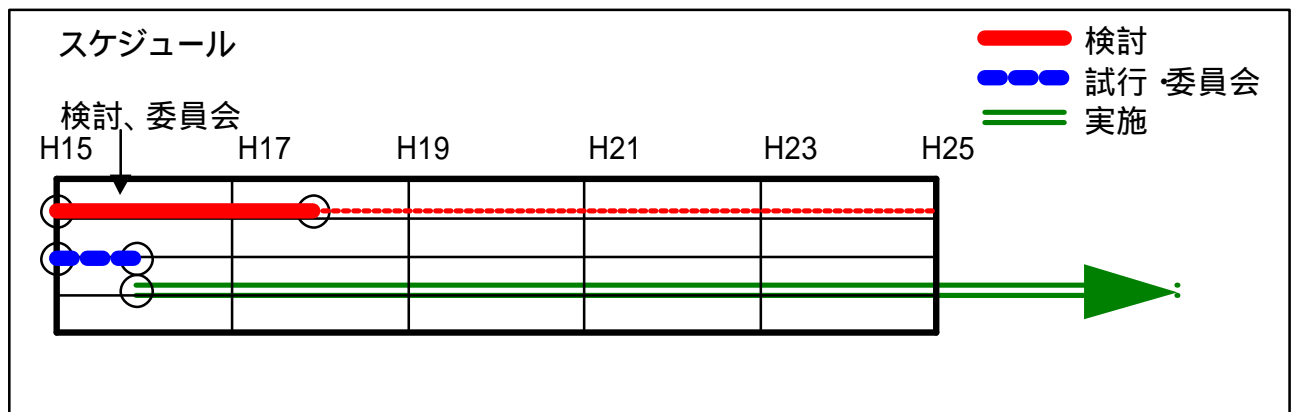


具体的な整備内容

緊急堤防補強延長

淀川中下流	約	km
宇治川	約	km
桂川	約	km
瀬田川	約	km
木津川上下流	約	km
猪名川	約	km

事業の数量 諸元等



平面図

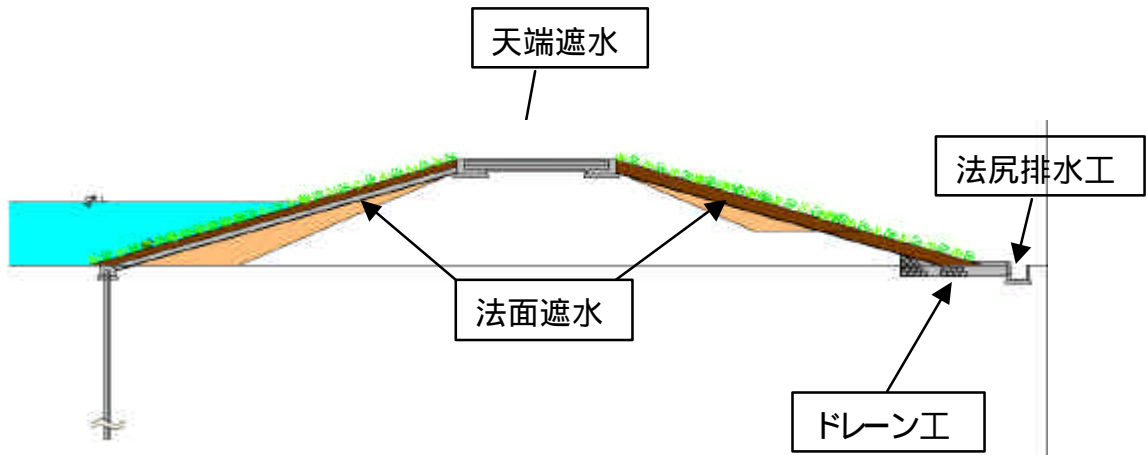
淀川中下流、桂川、木津川下流、猪名川、瀬田川
(木津川上流、野洲川にも堤防強化区間有り)

— 堤防補強区間



横断面図

浸透に対する堤防強化



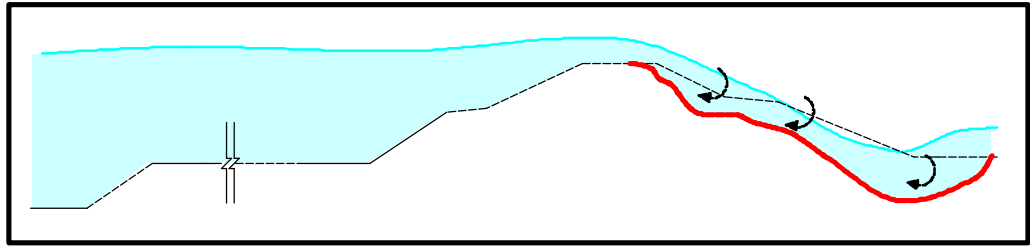
堤防補強の一例

* 工法については今後詳細な検討が必要

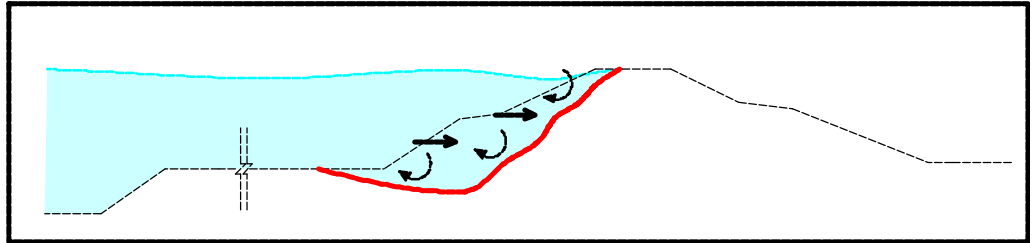
整備効果

破堤要因

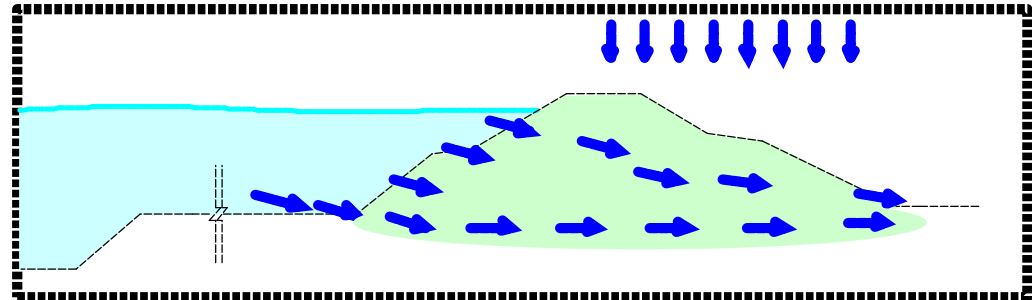
越水



洗掘



浸透



堤防強化することにより堤防が破堤しに \downarrow い構造を検討する。

突然の破堤とならないため避難するための時間がかせげる

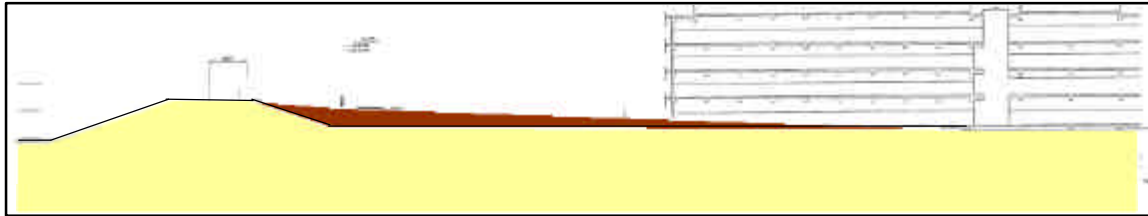
かならずしも完全に破堤を防ぐことは出来ない

沿川の土地利用など水害に強いまちづくり施策と一体的に整備が必要

提案理由 (代替案含む)

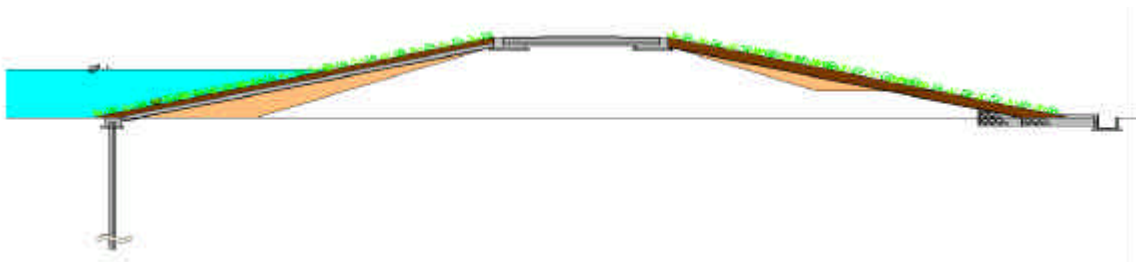
高規格堤防 概算事業費 100~ 300億円 / km

- ・最も望ましい堤防強化工法
- ・街づくりとの調整が必要 長期化



堤防補強工法 概算事業費 約 18億円 / km (下記の構造を例にとれば)

- ・現況堤防に対して格段に強くなる
- ・但し、必ずしも完全に破堤を防ぐことは出来ない
- ・今後 各箇所毎に現地に即した堤防強化を実施



具体的な整備内容 (例)

早急に対策が必要な箇所を **緊急堤防補強区間**を設定

緊急堤防補強区間の定義

1)下記の および の両方を満足する区間を原則とする。

既往最大洪水である、昭和 28年 13号台風等と同量の雨量が降った場合に想定される、河川水位および継続時間、流速から判断して破堤の危険性がある区間

破堤したときの背後地への被害影響の観点から堤防が高いことおよび堤防に隣接して人家が密集している区間

2)瀬田川、宇治川においては、たびたび発生する後期放流による長期の高水位による浸透破堤を考慮する区間

以下を満足する区間を詳細設計を実施する。調査の結果、必要な箇所について、緊急に堤防補強を実施する。

淀川堤防強化検討委員会 (H15.4.30設立)
にて構造等を早急に決定する。

淀川堤防強化検討委員会委員

中島秀雄	(財)河川環境管理財団嘱託
芦田和男	(財)河川環境管理財団総合研究所長
今本博健	京都大学名誉教授 水工技術研究所
宇野尚雄	広島工業大学教授
岡 二三生	京都大学教授
山本晃一	(財)河川環境管理財団 研究総括職
宮本博司	近畿地方整備局 淀川河川事務所長